

JCSS Newsletter



CONTENTS

- 1 ご挨拶
- 2 2016 年度事業報告
- 3 2017 年度事業計画
- 4 シンポジウムについて
- 5 理事会現体制のご報告
- 6 2016 年決算
- 7 2017 年予算
- 8 参加学協会の動向
- 9 イベントカレンダー
- 10 国際動向
- 11 事務局・問い合わせ

1. ご挨拶

いまこのときに、社会学の存立意義を問う

理事長 遠藤薫

いま、世界は重大な事態に直面している。

2016 年、一般の予想を裏切る事態がたびたび発生した。イギリスは国民投票で EU 離脱を決定し、アメリカではトランプ大統領が誕生した。ヨーロッパ各国でも、排他的感情を煽る政治家や政党が勢いを得ている。

このような世界情勢自体が社会学の分析対象であることはいうまでもないが、また一方で、社会学自体、あるいはアカデミズム全体がこのような情勢の影響を受けていることもひしひしと感じるこの頃である。

第一に、近年の学問は、一国の内部に閉じこもることなく、グローバルな視座にたち、地球規模で複雑に絡み合った諸問題—たとえば環境問題、大規模災害の問題、格差と貧困の問題など—toに取り組みしてきた。そしてこのような問題を解決する上で、多様な立場や価値観をも包摂する交流が不可欠であるとの前提に立ってきた。2014 年に横浜市のパシフィコ横浜を会場に開催された第 18 回世界社会学会議は、まさにそれを実感させるものだった。しかしながら、昨年来の世界動向は、これらの問題の探求自体に吹き付ける逆風となっている。地球環境研究の国際的な研究プラットフォームである Future Earth は、2017 年 2 月 7 日、「世界の科学者たちは、一体となって、グローバルな研究努力に対するバックラッシュのリスクに立ち向かう」との声明¹⁾を発表した。

第二に、現代社会における主張、とくに学問研究においては、「科学的根拠にもとづいている (evidence-based)」ことが必須の条件であると考えられてきた。だが、2016 年 11 月、オックスフォード辞典は、「2016 年の言葉」として、「post-truth」を選んだと発表した。「post-truth」とは、「世論形成において、客観的な事実よりも、感情や個人的信念を訴えることの方が強い影響力を持つような状況を指す形容詞」²⁾だという。post-truth 状況は、ソーシャルメディアによって誰もが情報を発信することができ、しかも、情報量が爆発的に増大しているために情報の真偽や出所を確認しにくくなっていることを背景として、これを自分に都合の良いように戦略的に利用しようとする者たちや、単に面白半分にはフェイク・ニュースを流す者たちによって生み出されている。そして、「事実」や「客観的根拠」を軽視する傾向は、まさに学問・教育の根幹を揺るがし、社会の基盤を危うくするものである。

第三に、感情的排他主義的な思潮は、さまざまな境界を強固にすることによって、周縁的立場におかれている人びとの居場所を奪い、共に生きるべき人びとを「うち」と「そと」に峻別して、「そと」を攻撃しようとする。それは一見、「うち」の人びとを護るかにみえて、結局「そと」の力を失うことで「うち」の力を衰退させ、ますます袋小路にはまっていく道でしかない。その「事実」を隠す歴史的にもありふれた手段が「暴力」である。

2017年2月4日、日本学術会議は、「安全保障と学術の関係:日本学術会議の立場」と題する学術フォーラムを開催した。その開催趣旨には、「日本学術会議は1950年、1967年に「戦争を目的とする科学研究」を行わないとの声明を発した。近年、軍事と学術が各方面で接近を見せる中、民生的な研究と軍事的な研究との関係をどうとらえるかや、軍事研究が学術の公開性・透明性に及ぼす影響などをめぐって審議すべく、「安全保障と学術に関する検討委員会」が設置された。同委員会の中間報告を受けて審議の状況等を紹介するとともに、内外から意見を聴取するため、学術フォーラムを開催する」とある³⁾。この問題についても多様な意見があり得るだろう。しかし、あらゆる意見の相違を越えて明らかであるのは、学問の、中でも社会学の存立意義は、「対立と暴力による安全保障」ではなく、「協調と理解による平和の維持」に資することだということである。

今後、社会学系コンソーシアムが、いかにその責任を果たしていけるか、みなさまとともに考えていきたいと思えます。ますますのご協力をお願いする次第です。

¹⁾ <http://www.futureearth.org/news/statement-research-integrity>

²⁾ <https://en.oxforddictionaries.com/word-of-the-year/word-of-the-year-2016>

³⁾ <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/anzenhosyo/pdf23/170204-siryu1.pdf>

2. 2016年度事業報告

2016年度の事業活動は、以下の通りです。

●シンポジウムの実施

2017年1月28日に、シンポジウムを開催しました。詳細は、シンポジウムの欄を参照してください。

●『コンソーシアム通信』の配信

6月、9月、および1月（2017年）の3回行いました。

●理事会の開催

第4期に入り、3月、7月、および1月に理事会を開催しました。理事業務の引継ぎと分担の決定、新たなコンソーシアム事業にむけた話し合い、今後のコンソーシアムのあり方、およびシンポジウムの企画の検討などを行いました。

3. 2017年度事業計画（予定）

2017年度の事業計画は、以下の通りです。

●シンポジウム等の開催

シンポジウムを少なくとも1回開催いたします。2018年1月予定。

●刊行物の発行など

(1) 『Newsletter』を1回以上刊行いたします。

(2) 『コンソーシアム通信』の配信

6月、9月、1月の3回を予定しております。参加学協会のイベントなどの情報交換を図ってまいります。

(3) ホームページの随時更新

社会学系コンソーシアムのホームページを随時更新し、参加学協会からの情報を提供しました。

●各種活動について

参加学協会の相互連携のための情報の共有と活動を積極的に行っていきます。その一環として、新たな活動に向けた討議を進めていきます。

●理事の改選

2018年1月開催予定の評議員会において、理事の改選を行う予定です。

(文責：庶務理事 山田信行)

4. シンポジウムについて

去る2017年1月28日、日本学術会議大講堂において、社会学系コンソーシアム主催第9回シンポジウムを開催しました。

【テーマ】

現代社会における分断と新たな連帯の可能性
——階層・世代・地域・民族・情報の視点から

【日時】

2017年1月28日(土) 13:30~16:30

【場所】

日本学術会議大講堂(東京メトロ千代田線「乃木坂駅」5番出口徒歩1分)

<http://www.scj.go.jp/ja/other/info.html>

【開催趣旨】

1980年代以降、情報化とグローバル化の進展に伴って社会的相互依存が深まる一方で、現代社会にはさまざまな亀裂が生じています。いったん縮小するかに見えた格差は再び増大する傾向を見せており、格差は階層間にとどまらず、世代間・地域間にも及んでいます。EU離脱をめぐるイギリスの国民投票や米国の大統領選挙から見えてくるのは、これらの格差が社会的分断にまで発展する可

能性です。シンポジウムでは、階層・地域・世代・民族・情報という多角的な視点から、現代社会における格差や分断のメカニズムを検証するとともに新たな連帯の可能性を探ります。

【報告者】

「日本社会における格差と不平等の動態」

竹ノ下弘久

(数理社会学会会員 上智大学教授)

「社会保障制度の受益者と負担者という分断——特に世代対立をめぐる」

岩田正美

(日本社会福祉学会会員 日本女子大学名誉教授)

「地域格差と地域間連帯の可能性——「平成の大合併」を手がかりに」

丸山真央

(地域社会学会会員 滋賀県立大学准教授)

「外国人・移民の社会統合の社会学」

宮島喬

(日本社会学会会員 お茶の水女子大学名誉教授)

「アメリカ社会における社会的分断と連帯——メディアと政治的分極化」

前嶋和弘

(日本マス・コミュニケーション学会会員)

上智大学教授)

【討論者】

矢澤修次郎

(日本学術会議連携会員 日本社会学会会員
一橋大学名誉教授)

安達智史

(日本社会学会会員 近畿大学専任講師)

【オーガナイザー・司会】

(文責：シンポジウム担当理事

正村俊之

正村俊之・宮本みち子)

(社会学系コンソーシアム理事

日本学術会議連携会員 大妻女子大学教授)

宮本みち子

(社会学系コンソーシアム理事 放送大学教授)

5. 理事会現体制のご報告

2017年3月現在、コンソーシアム理事会構成員は、以下のようになっております。

なお、任期は2018年1月31日までであり、2018年2月1日以降の運営は、理事選挙（2018年1月実施予定）の結果にもとづき、新たな理事会構成員によって行われます。

理事長	遠藤 薫	(日本社会学会)	片桐雅隆	(関東社会学会)
副理事長	浦野正樹	(地域社会学会)	正村俊之	(社会情報学会)
理事	蘭 信三	(関西社会学会)	三隅一人	(日本社会分析学会)
	池田寛二	(環境社会学会)	嶋崎尚子	(日本家族社会学会)
	大石 裕	(日本マス・ コミュニケーション学会)	山田信行	(日本労働社会学会)
監事	赤川学	(日本社会学会)	数土直紀	(数理社会学会)

(事務局)

6. 2016年決算(自2016年1月1日 至2016年12月31日)

I. 収入の部

科 目	予算額	決算	備考
1 会費	560,000	560,000	
(1) 年会費1万円相当	230,000	230,000	
(2) 年会費2万円相当	100,000	100,000	
(3) 年会費3万円相当	30,000	30,000	
(4) 年会費10万円相当	200,000	200,000	
2 雑収入・寄付	100	54	利子
3 前年度繰越金	563,688	563,688	
収入合計	1,123,788	1,123,742	

Ⅱ. 支出の部

科 目	予算額	決算	備考
1 事務局経費	363,500	354,033	
(1) スタッフ謝金	350,000	350,000	
(2) HP レンタル・サーバー、ドメイン代	3,500	3,719	
(3) 事務管理用品	10,000	314	
2 定例会議・理事会開催費	220,000	203,303	
(1) 評議員会・理事会開催費	20,000	27,607	
(2) 定例シンポジウム開催費	190,000	175,696	
(講師謝金・旅費)			
(学生アルバイト)			
(ポスター・郵送費・文具・コピー代)			
(3) 委員会開催費	10,000	0	
3 予備費	20,000	0	
支出小計	593,500	557,336	
4 次年度繰越	530,288	566,406	
支出合計	1,123,788	1,123,742	

7. 2017年予算（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

（2017年1月28日 評議員会にて承認）

Ⅰ. 収入の部

科 目	予算額	備考
1 会費	560,000	
(1) 年会費1万円相当	230,000	
(2) 年会費2万円相当	100,000	
(3) 年会費3万円相当	30,000	
(4) 年会費10万円相当	200,000	
2 雑収入・寄付	100	
3 前年度繰越金	566,406	
収入合計	1,126,506	

Ⅱ. 支出の部

科 目	予算額	備考
1 事務局経費	363,500	
(1)スタッフ謝金	350,000	
(2)HP レンタル・サーバー、ドメイン代	3,500	
(3)事務管理用品	10,000	
2 定例会議・理事会開催費	230,000	
(1)評議員会・理事会開催費	30,000	
(2)定例シンポジウム開催費	190,000	
(3)委員会開催費	10,000	
3 予備費	10,000	
支出小計	593,500	
4 次年度繰越金	533,006	
支出合計	1,126,506	

(文責：財務担当理事 片桐雅隆)

8. 参加学協会の動向

(2017年3月現在、50音順)

環境社会学会	日本看護福祉学会
関西社会学会	日本社会学会
関東社会学会	日本社会史学会
社会事業史学会	日本社会学理論学会
社会情報学会	日本社会病理学会
数理社会学会	日本社会福祉学会
地域社会学会	日本社会分析学会
茶屋四郎次郎記念学術学会	日本スポーツ社会学会
東海社会学会	日本村落研究学会
東北社会学研究会	日本都市社会学会
東北社会学会	日本保健医療社会学会
西日本社会学会	日本マス・コミュニケーション学会
日仏社会学会	日本労働社会学会
日中社会学会	福祉社会学会
日本解放社会学会	北海道社会学会
日本家族社会学会	

9. イベントカレンダー

(新潟大学・五十嵐キャンパス)

<http://www.jmscom.org/>

2017年3月

14-15日 数理社会学会 第63回大会
(関西大学千里山キャンパス)
<http://www.jams-sociology.org/>

18-19日 日本スポーツ社会学会 第26回大会
(信州大学長野キャンパス)
<http://www.jsss.jp/>

5月

13-14日 社会事業史学会 第45回大会
(長野大学)
<http://shakaijigyoushi-gakkai.com/>

13-14日 地域社会学会 第42回大会
(秋田県立大学秋田キャンパス)
<http://jarcs.sakura.ne.jp/main/meetings/index.html>

20-21日 日本保健医療社会学会 第43回大会
(佛教大学二条キャンパス)
<http://square.umin.ac.jp/medsocio/conf2017/index.html>

27-28日 関西社会学会 第68回大会
(神戸学院大学ポートアイランドキャンパス)
<http://www.ksac.jp/大会/>

28日 日本社会福祉学会 第65回春季大会
(明治学院大学白金キャンパス)
<http://www.jssw.jp/event/conference.html/>

6月

3-4日 関東社会学会 第65回大会
(日本大学文理学部)
<http://kantohsociologicalsociety.jp/congress/information.html>

3-4日 環境社会学会 第55回大会
(信州大学松本キャンパス)
<http://www.jaes.jp/seminar/>

10日 北海道社会学会 第65回大会
(北海道情報大学)
<http://www.hsa-sociology.org>

17-18日 日本マス・コミュニケーション学会
2017年度大会・春季研究発表会

7月

1-2日 日本看護福祉学会 第30回学術大会
(西九州大学佐賀キャンパス)
<http://kangofukushi.sakura.ne.jp/taikai/index.htm>

9月

1-4日 日本社会病理学会 第33回大会
(第2回犯罪関連学会合同大会)
(國學院大学渋谷キャンパス)
<http://socproblem.sakura.ne.jp/info/kokunai.html>

9-10日 日本都市社会学会 2017年度大会
(早稲田大学戸山キャンパス)
<http://urbansocio.sakura.ne.jp/>

9-10日 日本家族社会学会 第27回大会
(京都大学吉田キャンパス)
<http://www.wdc-jp.com/jsfs/regulation/index.html>

10月

21-22日 日本社会福祉学会 第65回秋季大会
(首都大学東京南大沢キャンパス)
<http://www.jssw.jp/event/conference.html/>

11月

4-5日 日本社会学会 第90回大会
(東京大学本郷キャンパス)
<http://www.gakkai.ne.jp/jss/2017/11/04000000.php>

※ 2017年3月現在、各学協会ホームページ上に公表されているもの、および、当コンソーシアム事務局まで、ご連絡をいただいたものを中心に掲げております。

(事務局)

10. 国際動向

(1) 現代中国のごみ問題

金太宇



著者略歴

金 太宇 (きん たいう)

中国・遼寧省出身、2002年に留学生として来日。2008年京都精華大学人文学部卒業、10年同大学の大学院人文学研究科人文学専攻修士課程修了、13年関西学院大学社会学研究科社会学専攻博士課程単位取得満期退学。社会学博士。現在、関西学院大学災害復興制度研究所リサーチアシスタント、関西学院大学、大阪経済大学、大阪産業大学ほか非常勤講師。

専攻：環境社会学、中国社会問題

主な研究

「中国におけるリサイクルシステムの構築と課題——瀋陽市の再生資源回収業の事例から」『環境社会学研究』17: 53-65, 2011年.

「政策の施行過程にみる廃棄物管理——中国・瀋陽市の農村における処分場建設をめぐる紛争の現場から」『日中社会学研究』21: 33-42, 2013年.

「ごみ山を生きる人々の生活実践——中国・瀋陽市における廃棄物管理の制度的ジレンマ」『日中社会学研究』23: 123-133, 2015年.

「廃棄物をめぐる管理と抵抗——中国における回収業に携わる移動民の生活知」『関西学院大学社会学部紀要』122: 25-39, 2015年.

現代中国のごみ問題

中国における廃棄物処理の公共政策の起源は、伝染病の発生とその対策を契機に、欧米や日本などの公衆衛生思想に強く影響され衛生事業の一環として着手されたことにある。しかし改革開放政策の導入以後、工業化と市場経済の進展に伴う大量生産、大量消費、大量廃棄という社会経済システムの形成により、市民の生活スタイルは物質的な豊かさを求める「近代的」なものへと転換し、生活ごみの大量排出などのごみ問題が深刻さを増すことになった。さらに1990年代に、発泡スチロールの容器や買い物客に提供するビニール袋、農業用ビニールシートなどの廃プラスチックによる環境への被害(白色汚染)が顕在化し、それを契機に環境問題として廃棄物処理の制度化が検討されるようになる。

1996年4月1日に「固形廃棄物環境汚染防止法」(以下、「固体法」とする)が施行された。「固体法」では、工業などの生産活動から固体廃棄物が産出される工業固体廃棄物、都市の日常生活と関連して発生する都市生活ごみ、そして国家が定めた危険な特性を持つ危険廃棄物など、3種類に大別された。しかし、廃棄物処理に関する基本法である「固体法」は、あくまでも都市における廃棄物処理のための措置であるために、社会全体で問題の解決を目指すものではなかった。つまり、農村の廃棄物処理は「制度的周辺」に置かれ、農村は自区内のごみ問題に悩まされるだけでなく、都市からの生活ごみが大量に搬入されるようにな

り、過剰な「負担」を強いられるようになっていったのである。

いまや中国における生活ごみの急激な増加と大量発生は、これまでに経験したことのない程の規模に拡大している。近年、大都市を中心に廃棄物処理施設の建設が急ピッチで進められ、各地で大型の焼却処分場が続々と建設されている。大都市における焼却処分場の建設と、ごみの最終処分量の減量化は、焼却処理によって得られた熱を電力に転換する「一石二鳥」の施策とみなされているが、周辺住民はダイオキシンの大量発生による健康侵害を危惧している。ごみ問題に関心を持つ市民の目は、最終処分場や焼却処分場に潜在する危険性に注がれており、施設建設に対する反対運動が頻発している。

これに対応するため、中国政府は廃棄物管理を強化しており、関連政策の整備や処理システムの構築に力を入れている。しかし、いっこうに減ることのない「ごみ囲城」(都市がごみに包囲されている状態)や処分場建設をめぐる反対運動などから、廃棄物管理が日々生じている問題に十分に答えられているとはいえ、ごみ問題が深刻化の一途をたどっている。

ごみで生きる人々

中国のごみ問題においてまだ可視化されていないものもある。それは、「回収人 (shíhuānrén)」 「拾荒人 (huíshōurén)」といった廃品集めを生業とする特殊な社会集団である。「回収人」と「拾荒人」は、同様に廃品の転売を生業とするが、両者の仕事内容は異なる。「回収人」は、市街地を廻りながら都市住民から直接廃品を買い取り、「拾荒人」は居住地や商業施設の周縁、都市周辺部のごみ山などから廃品を拾い集めている。両者の仕事内容に差異があるとしても、彼／彼女らは同じく不要となる廃品の「回収」に携わっている。都市へ移動してきた農民が主に従事し、それにより築き上げられた巨大な回収ネットワークは、これまで中

国の資源リサイクルを支えてきた。

ところが、近年進められてきた廃棄物管理政策によって、彼／彼女らが一方的に排除の対象となり、これまでの生存空間が著しく侵害され、異議申し立てのルートさえも閉ざされている。こうした彼／彼女らのごみ問題の捉え方は、一般社会の見方とはかなり異なっている。彼／彼女らにとってごみ問題とは、「環境問題」・「公共問題」以前に、まず「生活問題」なのである。しかし、廃棄物処理の管理政策において、社会の周縁を生きている彼／彼女らの訴えや言い分が聞き入れられることはない。そこでは「みんなのため」という廃棄物処理の管理政策の「公共」的言説のもとに、異論の排除、主体の孤立、問題の希薄化を図る構造的暴力が行使されてきたのである。

近年の中国のごみ問題をテーマにする研究は、主に工学的アプローチ、「政策論」的分析にポイントが置かれている。そこではごみ問題の解決において、市場メカニズムにおける廃棄物処理システムの確立、廃棄物処理施設の建設推進、ごみの減量化や資源化、海外からの資金投資の活用などに着目するアプローチが目立つ。一方、上述の「回収人」や「拾荒人」を対象に据えた社会学的研究はこれまで僅かしか蓄積されていない。

このような問題意識をもとに、筆者はごみ問題をテーマとし、周縁を生きる「回収人」や「拾荒人」の生活に寄り添う立場をとり、彼／彼女らの実践に参加しつつ調査研究をおこなってきた。当該テーマに関する研究では、「政策やシステム設計によるごみ問題の解決」が中心的なテーマとして設定されていたが、筆者の研究では廃棄物管理政策と実態のズレを問題関心に据えて収集した質的、量的データをもとに批判、再検討をおこなった。このなかでみられた彼／彼女らは、社会の周縁に追いやられているものの、「排除」と「包摂」の社会的圧力に屈することなく、緩やかに抵抗・対抗しながら自らの生活世界を築き上げている。こうした生活実践は、たしかに積極的で創造的な行為

だが、それは中国社会が抱える不平等構造と経済格差のなかで生存するために編み出されたものである。

こうした研究の社会的意義として、以下の2点をあげることができる。1点目は、先進的な科学技術の導入や管理システムの構築などの合理性を追求する行政の諸施策と、中国社会特有の都市／農村の「二元的社会構造」において進む農村の編入による都市地域の拡大という実態とが大きく乖離している点を明らかにした点である。2点目は、「政策論」においてはカバーされていない廃棄物リサイクル過程の一部を、「回収人」や「拾荒人」といった都市周辺部で生活している人びとが実質的に担っていることをとらえ、その存在に光をあてた点である。

これにより、周縁化されてきた「生活者」を排除した「公論形成」にもとづく廃棄物処理政策が、制度と実態のズレをいっそう拡大させ、さらなる抵抗を生み出すことにつながるという側面を指摘した。そして、フィールドワークのデータに基づく分析を通して、ごみ問題が生活世界全般に埋め込まれており、たんに公衆衛生問題、環境問題、経済問題だけでなく、社会構造にかかわる貧困や差別などのより大きなテーマと関連することを明らかにした。

これからの研究

現在は上記の調査研究を続けながら、中国の都市周辺においてさまざまな職業基盤を築いている農民工のコミュニティの生活実践に関する調査研究に取り組んでいる。おもに瀋陽市と大連市の都市周辺において生業を営む農民工を調査対象とし、彼／彼女らに対するインタビューや参与観察による質的調査と質問紙を用いたアンケートによる量的調査を実施している。今後は得られた質的・量的データの結果を数値化することなどの方法を取り入れながら、調査対象の集団への理解を深めていきたい。こうした研究をとおして、これからも増

え続ける周縁を生きる人々が、いったいどういう方向に進んでいくのか、さらにそれが中国の都市－農村関係にどのような影響を与えていくのかを考えていきたい。

追記

本稿は、筆者が関西学院大学に提出した博士学位申請論文「廃棄物管理をめぐる制御と抵抗の環境社会学的研究——中国・瀋陽市における周縁を生きる人々の日常実践と交渉過程から」（2015年2月）にて一部抜粋したものである。詳細は近いうちに刊行される拙著を参照されたい。

(2) PRESENTATION OF DEVELOPMENTS IN THE FIELD OF SLOVENE URBAN SOCIOLOGY

dr. Matjaz Ursic,
Assistant Professor, Senior Research Associate,
Centre for Spatial Sociology,
Faculty of Social Sciences,
University of Ljubljana

* * *

The main reference point of Slovenian Sociology is the Slovene Sociological Association¹⁾, which has been active since 1965. The association develops and advances the general field of sociology as an area of professional expertise and as an academic discipline, and strengthens its role in the social and cultural life of Slovenia. The association monitors the study and the teaching of sociology and strives towards their improvement. It organizes talks, lectures, and meetings on current affairs. For all these purposes, it also publishes academic works as well as those written for

a more general readership (SSA, 2016). Slovene Sociological Association has 12 thematic sections with Urban (Spatial) Sociology being one of them.

Urban Sociology as a field within the Slovenian Sociology has a relatively long tradition. Its focal point is represented by the Centre for Spatial Sociology²⁾ (CSS, 2016), which was established in 1969. Originally under the name of (research) Centre for Local Communities and (business) Enterprises (CLC(b)E), the centre's early activities trace back to the 1960s, when the centre's later collaborators carried out the first Slovenian urban sociological study, entitled "People in the new town" (performed in the newly built city of Velenje – see picture 1). Professor Dr. Zdravko Mlinar was the centre's founder and leading researcher until his retirement. From its beginnings, the centre carried out integrative, multi-level, and interdisciplinary research into society's spatial organization. Individual researches were conceptualized to transcend the borders of sub-disciplinary research into urban sociology, rural sociology, planning, or regionalism, and, in short, research the spatial development of society in general.

Picture 1: Building the new city of Velenje
in post-war period



As early as the 1990s, the centre's staff "globalized" its research repertoire, focusing on exploring the dialectical intertwining of local and global conflicts, and on the synergies of networking actors in the emerging virtual information space. One of its main research priorities in the last decade, when the research group has been headed by Professor Dr. Drago Kos, has been interdisciplinary research into environmental problems in the context of the new sustainable development paradigm. The centre's current activities, however, remain focused on integrating a variety of interdisciplinary skills related to society's operation in the spatial domain.

The research group is committed to a humanist and development mission in examining the spatial transformations that are to allow greater autonomy to the stakeholders and overcome the spatial, temporal, sectoral, and hierarchical divisions of modern societies. Based on the experiences acquired through a series of international scientific research projects, the members of CPS combine their theoretical knowledge with the practical identification of good practices in the complex interplay of post-modern spatial and environmental processes. The long-term research, carried out by the CPS's collaborators, conclusively indicates that the preparation, management, and legitimation of interventions into space and the environment necessarily require the involvement of professionals proficient in analyzing and researching the "social constructions" of space and the environment.

The research bibliography of the CPS's collaborators includes both fundamental researches on the spatial dimensions of the social, as well as spatial and environmental analyses at the micro-level of users in the following areas: the

basic characteristics of socio-spatial development, the sociological criteria of spatial planning, the values and identity of space and affiliation to it, the integration of spatial and social mobility, evaluation of the social effects of interventions into space and the environment, integration of the spatial system of the European Union, the impacts of international migration on local development, public opinion polls on spatial and environmental issues, the spatial and environmental dimensions of sustainable development, the impacts of ICT on spatial processes, integration of the living and working environments, the (non)complementarity of physical and virtual spaces, assessing spatial plans in terms of "social acceptability" and feasibility, expertise and advice on spatial and environmental conflicts, exploring of informal operation in space. Members of the centre have been lately also particularly active in the field of comparative analysis of urban development in Europe and East Asia.

Below are presented some of the latest interesting national and international research projects carried in the field of Urban Sociology in Slovenia by Matjaz Ursic or his colleagues at the Centre for Spatial sociology. The presentation of main projects is combined with a brief description of Matjaz Ursic's field of study and his latest publications.

Matjaz Ursic is an Assistant Professor and Senior Research Associate at the University of Ljubljana, Faculty of Social Sciences. His research interests focus on the processes of socio-cultural transformation of cities and contemporary urban phenomena in the circumstances of globalisation. Important research interests also include society development, cultural geography, analysis of (sub)cultures, urban migration and

spatial systems with particular reference to transformations due to processes of suburbanisation, deurbanisation and reurbanisation. As a researcher he took part in various research-developmental projects with city municipalities and art institutions that deal with revitalisation schemes and the changing role of city centres (e.g. project "SECOND CHANCE – From Industrial Use to Creative Impulse" (Program co-financed by ERDF – Central Europe); project "SOSTENUTO – Thinking Culture as a Factor of Economic and Social Innovation" (co-financed by the European Regional Development Fund (ERDF) and the Instrument for Pre-Accession Assistance. MED – Europe in the Mediterranean); project: "REurban Mobil - Mobilising Reurbanisation on Condition of Demographic Change" (part of 5th EU Framework program - Supported by the European Commission); project: "Civitas Elan (City – Vitality – Sustainability)" – part of the "7th EU Framework program: "Mobilising citizens for vital cities"); project: "Development strategy for an urban-rural partnership" (ARRS, Ljubljana); project: "Eco-Silver House (EE- Highrise) – Energy Efficient Demo Multi-residential High Rise Building", 7th Framework program of EU (7FP)), etc.

Major publications include: "Comparing urban renewal in Barcelona and Seoul: urban management in conditions of competition among global cities" (Asia Europe Journal – Springer, 2012); "The role of traditional marketplaces in the post-industrial city – A comparative analysis of influences of urban renewal in Korea and Europe" (Trinity College Dublin, Trauben Turin, 2013); "Subcultures as a Factor of Urban Regeneration – Managing Cultural Diversity in the city Center of Ljubljana" (Berliner Wissenschafts-Verlag, Berlin, 2009); The Problem of "Expert Interpretative

Vacuum” in Media Discourses – Discourse Analysis of Texts on Ljubljana Urbanism (Frank & Timme, Berlin, 2008); Anti-urbanism as a Way of Life (University of Ljubljana, Ljubljana, 2007, co-author with Marjan Hočevar); Urban Spaces of Consumption (University of Ljubljana, Ljubljana, 2003); Compact and Spread City – Global Networks and Local Differences (KulturVerlag Polzer, Salzburg, 2002).

For more information regarding possible research and academic cooperation feel free to contact the author via following email: matjaz.ursic2@guest.arnes.si

1) For more about Slovenian Sociology see:

»<http://www.sociolosko-drustvo.si/english/>«.

2) For more about the Centre for Spatial Sociology (CSS) see:

<http://www.fdv.uni-lj.si/en/research/research-centres/department-of-sociology/centre-for-spatial-sociology>”

or Matjaz Ursic web page on:

“<http://www2.arnes.si/~mursic14/pageMU-SLO-ENGLISH4.html>”.

1 1. 事務局・問い合わせ

- 財務担当 片桐雅隆
- シンポジウム担当 正村俊之・嶋崎尚子
- ニュースレター・コンソーシアム通信担当 池田寛二・三隅一人
- 事務局 山田信行
事務局補佐 藤田研二郎
E-mail : [socconsortium\[at\]socconso.com](mailto:socconsortium[at]socconso.com)
([at]を@に変更してください)

発行 : 2017年3月